

## 海を越える「水産知」

### ——近代中国における水産人材の育成とその活動

楊 峻懿

#### 要約

東アジアにおける漁業の近代化を最初に実現したのは日本であった。漁業の近代化という時、漁船の動力化・大型化などハード面からの研究も必要であるが、一方で、人材養成というソフト面も重要である。近代日本において後者の役割を担ったのは、農商務省水産講習所であった。

農商務省水産講習所において展開された水産教育は、明確に定められた学制・授業科目などを通して、漁撈・製造・養殖に関する専門的な水産知識として中国にも伝授されていた。それは単に水産先進国であったノルウェーをはじめとするヨーロッパ諸国の知識の受け売りではなく、新たに日本で再構築しなおされた、まさに日本独自の「学知」とも呼べるものであった。そこには水産に関わる知識だけでなく技術や生活スタイルなども含まれていた。本稿では、かかる農商務省水産講習所において規定のカリキュラムとされ、さらに中国へも伝授された水産に関する近代的な「学知」を「水産知」と呼ぶことにしたい。

本稿は、かかる明治日本の水産業の発展を横目に見ながら、清末民国期の中国政府がどのように日本の「水産知」を吸収し、水産政策・教育を模倣し、中国の水産教育・水産業に着手したのか、および遅ればせながら水産業の重要性を認識した中国政府や育成された水産人材がいかなる活動を展開したのかを明らかにしようとするものである。

本稿は、序章、第1章～5章、および終章からなる。そのうち第1章と第2章は、清末民国期の水産学校における教育状況の分析にあてる。第3章と第4章は、そこで育成された水産人材がいかなる活動を展開したかを明らかにする。第5章では、1945年以降の水産事業の復興およびそこで認識された課題について取り上げる。

第1章では、中国における最初の水産学校である直隸水産講習所を取り上げ、清末に多くの知識人・実業家が日本を視察し日本の水産教育・水産事業の発展を目の当たりにしたのち、日本を模倣し中国の水産教育を起こした萌芽段階の水産教育を祖上に乗せた。1910年、中国初の水産学校として天津に創設された直隸水産講習所は、日本農商務省水産講習所をモデルとしていた。当時はいまだ水産人材が存在しなかったため、直隸水産講習所では4名の日本人の教員を招聘し、水産教育を担当し人材育成にあたらせた。本章では、学校の教員の履歴、教育カリキュラム、育成された主な水産人材、および彼らの活動について検討を加えた。

第2章では、南方の上海に所在した江蘇省立水産学校を取り上げ、水産人材の育成状況を分析した。直隸水産講習所が直接に日本から教員を招いたのとは異なり、江蘇省立水産学校の場合には、まず学生を日本に派遣し、彼らの帰国を待った。その後、優秀な卒業生を日本の水産教育機関に派遣し研究を行わせた。1920年代に入ると、彼ら留日の水産人材は次々と中国にもどり、母国の水産学校や水産科において教師として採用され、新たな水産人材を養成するなど、水産界の中核を担った。しかし1924年にいたると、学生の進路への不満が「水産風潮（水産学校の学生による異議申し立て運動）」を誘発した。かかる水産教育上の挫折を乗り越えるために、当時教育に携わってきた水産人材が、いかなる改革を行ったのかを明らかにした。

第3章では、1930年代前後の中国人の海賊問題について取り上げた。各世代の水産人材は卒業後、水産教育機関だけではなく、政府機関においても重要な職位を担い、水産界の指導層となった。彼らはそれまで関心が払われてこなかった漁民問題に初めて着目した。この時期、少なからぬ漁民が生活困難に直面し、漁業秩序が崩壊し、最終的には海賊になりはて、政府の注目を集めるにいたっていた。かかる海賊問題に対して、漁業試験場、海岸巡防処、農鋤庁などの政府部門が漁民代表らといかに連合して対処したのか、また、海賊の猖獗が日本の「侵漁」といかなる関係にあるのかについても検討した。さらに、この時期に進められた「漁民自衛」という対策のあり方を漁民の立場から検討した。

第4章では、水産人材による漁民救済・漁民教育といった問題への認識・取り組みについて分析した。海賊などの影響を受けた漁村が破産的な状況に陥っていたなか、江蘇省政府や水産人材は漁民の生活に配慮するようになり、漁業秩序の危機的状況の回復、漁民の救済、生業としての漁業の重視を喚起しつつあった。1930年代の水産人材が歴史上、国家の周縁に置かれてきた漁民をどのように認識し、彼らに対していかなる活動を講じたのかという問題の分析を通じて、特に1930年代の江蘇省如皋県の事例を取り上げつつ、漁民の生活状況、水産人材の漁民への関心の度合い、漁民教育のあり方を明らかにした。

第5章は、1945～49年における、戦前に育成された水産人材の活動、中国の水産業・水産教育の復興状況、およびそこに内包された諸問題について検討を加えた。具体的には、45年以降、水産学校での人材育成以外に、復員軍人を募集対象とした中央訓練団水産技術人員訓練班、国連によって中国に支援された動力船を使用して人材を育成する漁業技術人員訓練所のような特別な水産人材の育成モデルを取り上げた。しかし、45年以降の水産教育や水産事業の復興には大きな課題が存在した。本章では、そうした課題の1つとして漁業救済物資の分配機関である漁業物資管理処を取り上げながら、1945～49年の間に漁業社会に繰り返し発生した漁業秩序の復旧と崩壊について描出した。

終章では、農商務省水産講習所を中心に日本で生み出された「水産知」が、中国のみな

らず、アジアに与えた影響を検討するために、日本統治期における朝鮮・台湾の水産教育についても概観した。朝鮮では、朝鮮総督府によって設立された簡易水産学校、漁民訓練所、およびレベルの高い水産人材を育成するために開設された釜山高等水産学校の状況を分析した。一方、台湾では、朝鮮と同様、当初の簡易・補習水産学校、その後の高級水産教育の展開過程について明らかにした。

以上の分析を通して、明らかにできたことを以下の5点にまとめる。

第1に、中国水産教育の嚆矢と発展は日本と密接な関係があったことが明らかとなった。日本の近代水産教育、すなわち日本の近代的な「水産知」がどのように中国に注目され、それが中国の水産教育に与えた影響を明らかにした。

第2に、清末から1920年代にかけて水産学校で行われた水産教育は、漁業の現場で活動していた漁民に水産知識を伝授することができなかった。漁民と水産学校の間には水産知識を流動させる媒体が存在せず、水産学校で教えられた水産知識と、漁民が使用していた伝統的な漁業知識・技術とが互いに並行したままで融合することはなかった。

第3に、「水産知」が日本から伝播したのは確かであるが、その伝播の時期によって漁業知識・技術の伝授や定着に異なる点が生じたことが明らかになった。清末から1920年代にかけて、水産教育は水産学校における教育に限られていた。30年代に入ると、水産人材は漁民向けの水産知識の伝授を試みるようになった。戦時中にはほぼ停滞していたが、45年以降になると、復員軍人をも対象として水産知識が伝授された。

第4に、民国期における水産人材の海洋観を明らかにした。1920年代後半には、日本の漁船が上海を根拠地として操業するようになった。侯朝海はその刺激を受けて江蘇省立水産学校に遠洋漁業科を設置したが、1929年に遠洋漁業科は廃止された。その後ほぼ60年間にわたって、中国の遠洋漁業は停滞した。そして1985年にいたって中国はようやく本格的に遠洋漁業に取り組み始めた。

侯朝海のもう1つの海洋観として注目したいのは漁民自衛をめざしたことである。1930年代に政府機関は海賊問題を全く解決できなかった。政府の力に頼れないことを知った侯朝海は、漁民の力を集結し、漁民自身の手によって海賊に抵抗しようとする漁民自衛を強調したのである。漁民を利用し海洋権益を維持しようとしている点において現代中国の「海上民兵」にも似た部分が存在する。つまり、彼の海洋に対する認識は時代の先頭を走っていたといえよう。

最後に、中国にとどまらず、戦前に日本の「水産知」を身につけた台湾・朝鮮の水産人材は、戦後においてもそれぞれの水産界で大きな貢献を果たしていくことになった。日本の農商務省水産講習所は東アジアにおける「水産知」の伝播に大きな役割を果たしたとあって過言ではない。